

2019年2月期 決算説明資料

2019年4月18日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

- 2019年2月期 決算概要
- 2020年2月期 業績予想と中期目標の進捗
- ご参考資料

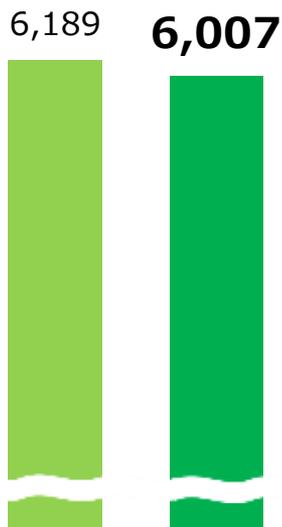
2019年2月期 決算概要

連結業績ハイライト

ソリューション事業が堅調 前期比2桁増益

売上高

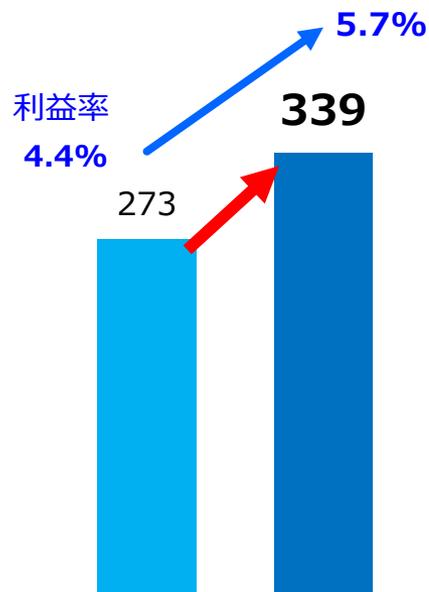
前期比▲2.9%



2018.2期 2019.2期

営業利益

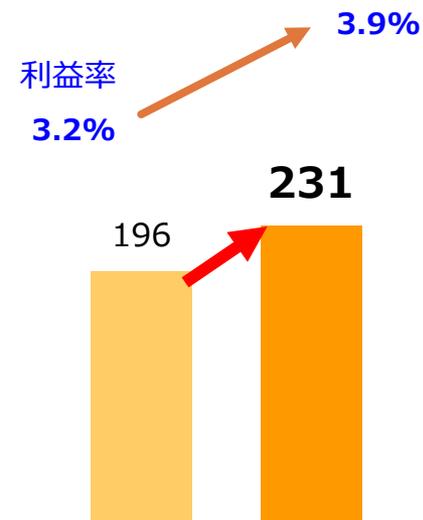
前期比+24.2%



2018.2期 2019.2期

親会社株主に帰属する
当期純利益

前期比+17.7%



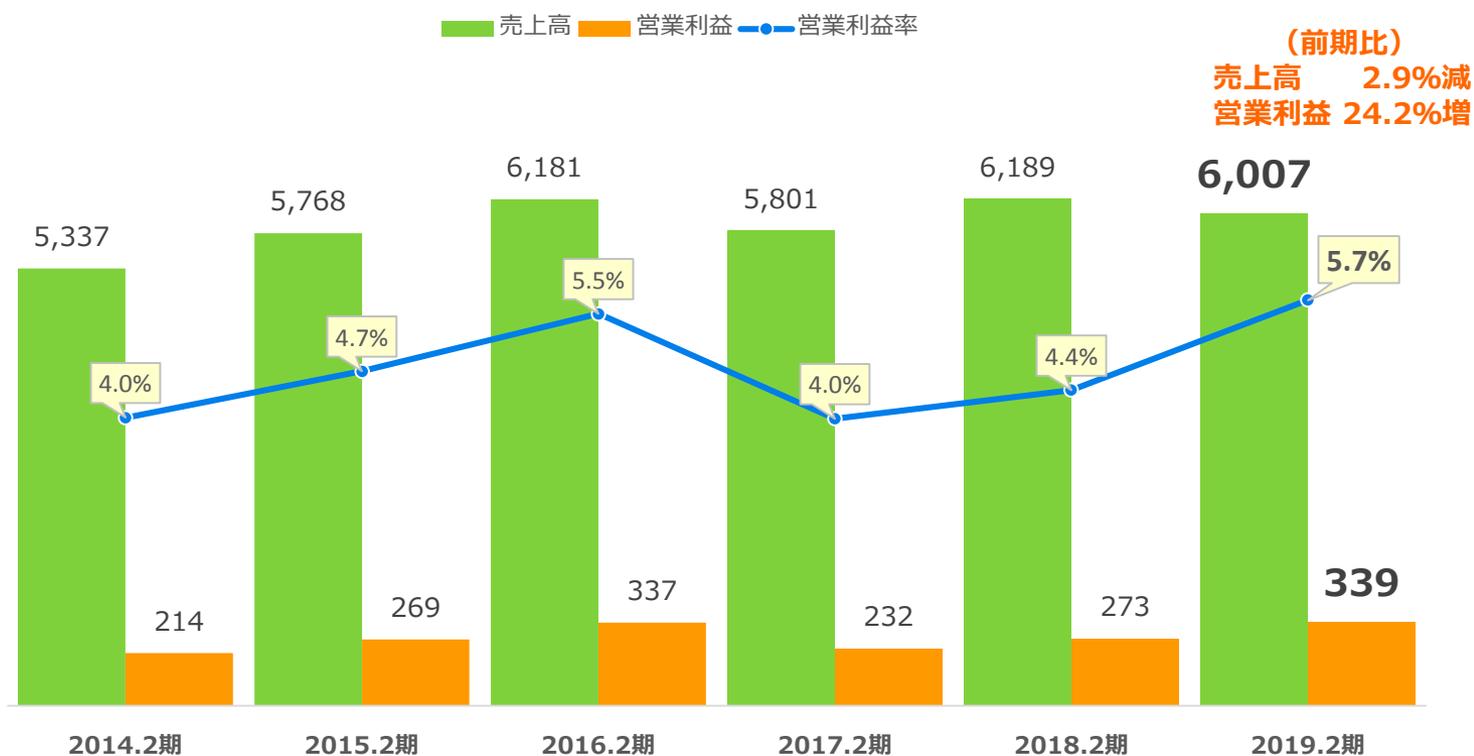
2018.2期 2019.2期

年間業績の推移

5年間のCAGR*は2.4%

* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

(百万円)



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益の増減分析

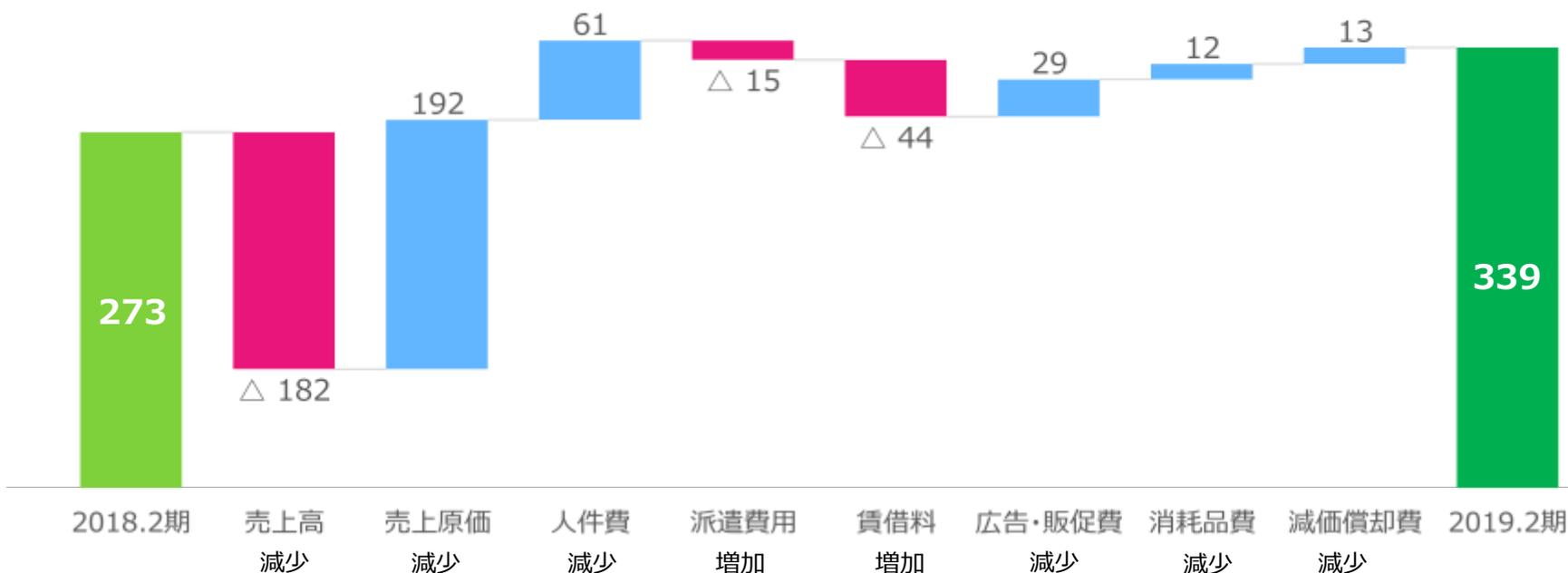
八丁堀移転関連費用が剥落に加え、従業員自然減により人件費が減少

(単位：百万円)

プラス要因

マイナス要因

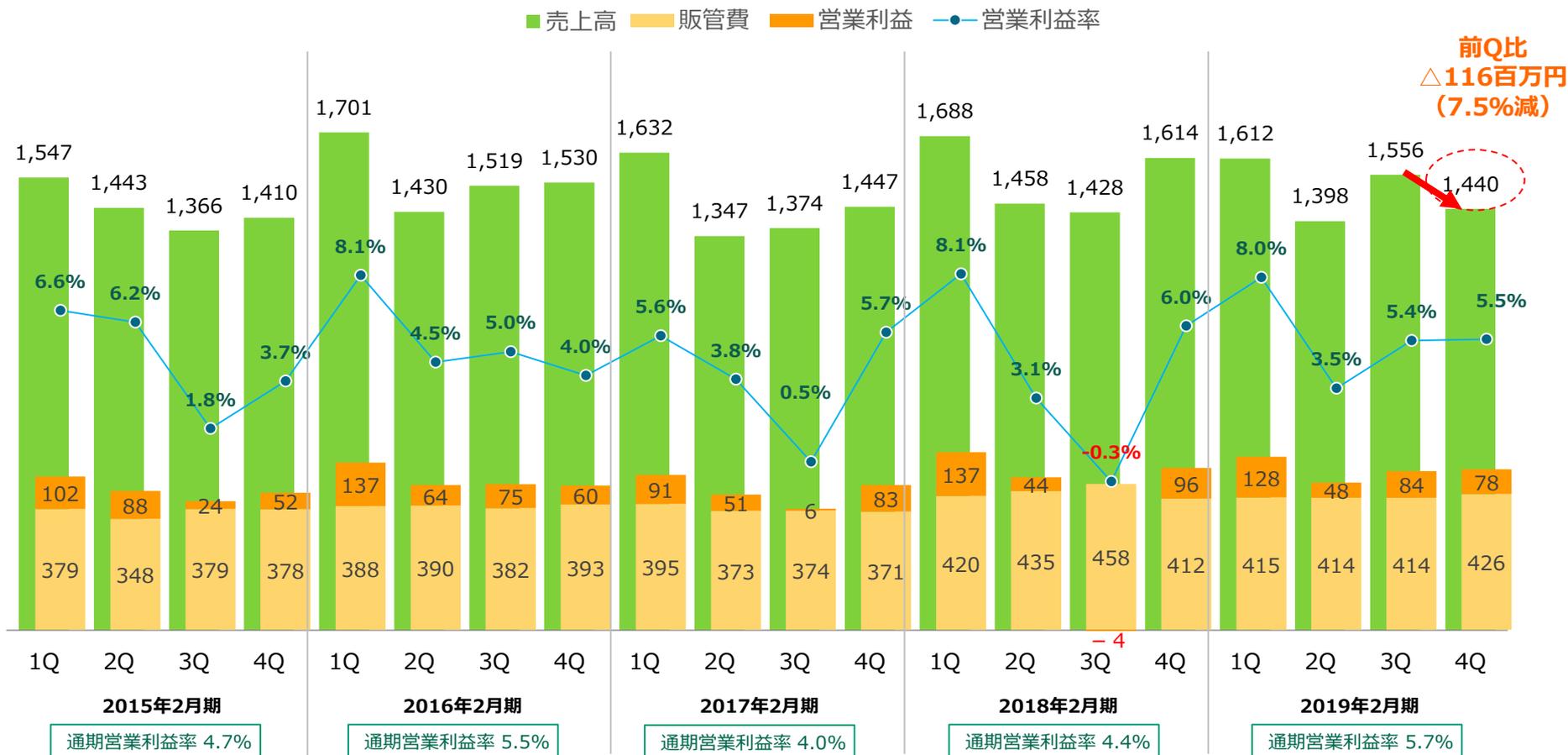
営業利益の変動



四半期連結業績の推移

モバイル事業の店舗サービスが軟調

(百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

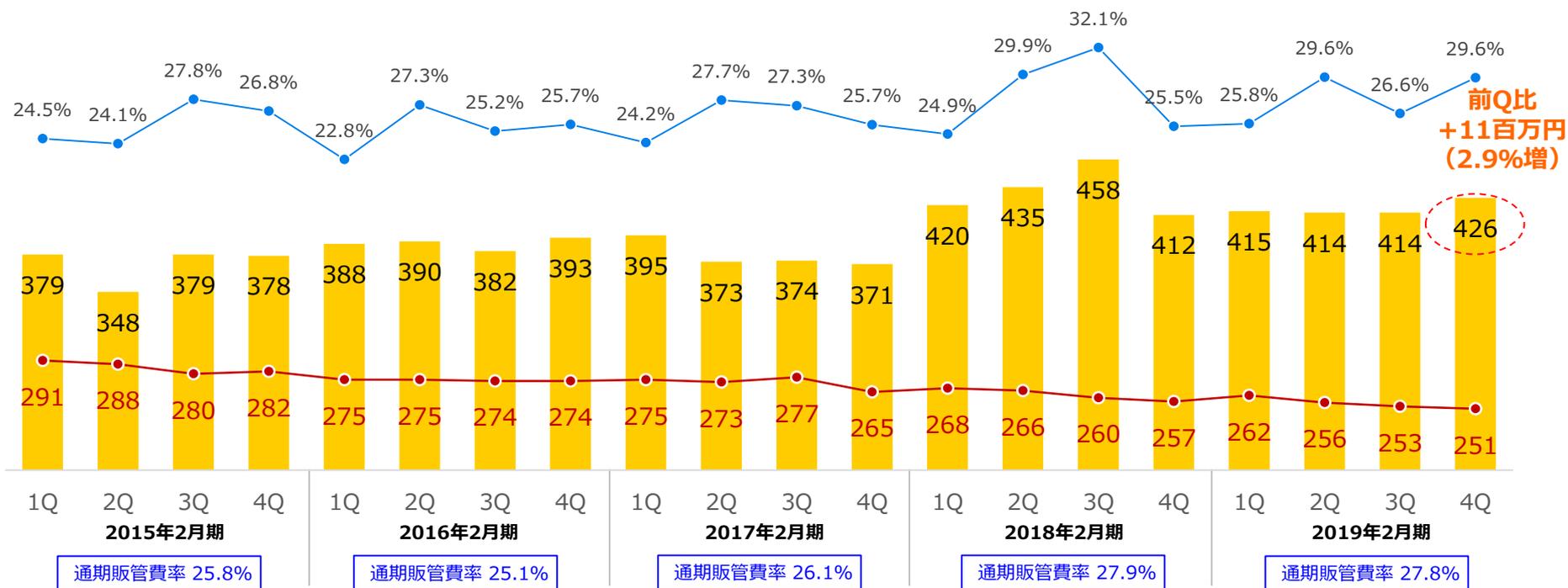


4Qでモバイル事業の販促費が増加 情報創造コミュニティ改装費も発生

(単位：百万円)

■ 販管費 ● 従業員数 ● 販管費率

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

経営情報ソリューションサービス



「情報インフラ」「情報コンテンツ」「情報活用」の3分野に対応した
ワンストップソリューションサービスを提供

情報インフラ分野

通信システムやセキュリティ
企業情報基盤システム

コンピュータ・交換機(PBX)
電話・モバイル・ネットワーク等

(パートナー) NEC・NTTドコモ

情報コンテンツ分野

会計情報や活動情報の活用
ソフトウェアや業務プロセス改善

財務会計・販売仕入
人事労務・企業活動情報等

(パートナー) OBC・マイクロソフト
サイボウズ

情報活用分野

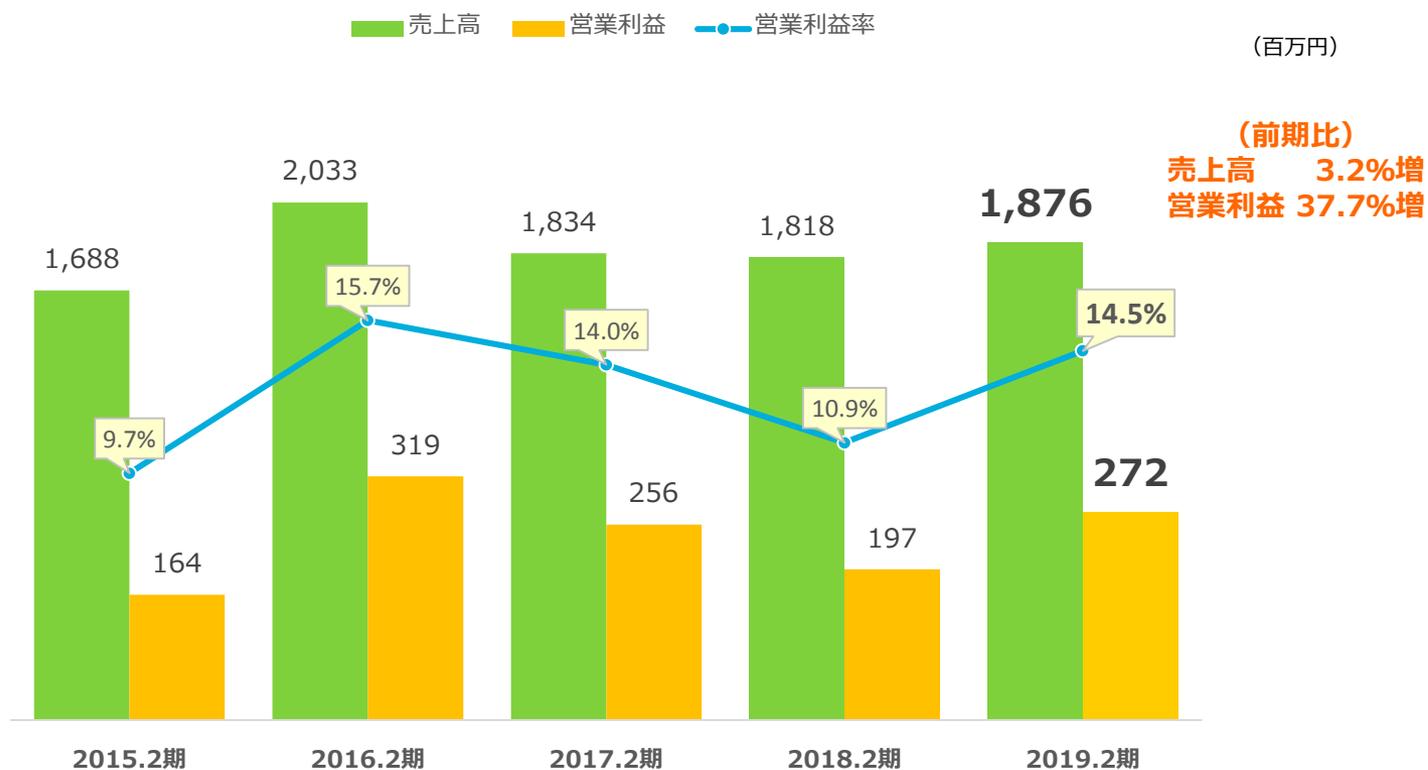
情報活用能力育成および
実践運用サポート

情報活用コンサル
情報活用教育・eラーニング等

協立情報通信・情報創造コミュニティー

ソリューション事業 <年間業績の推移>

販管費減少に伴い2桁増益

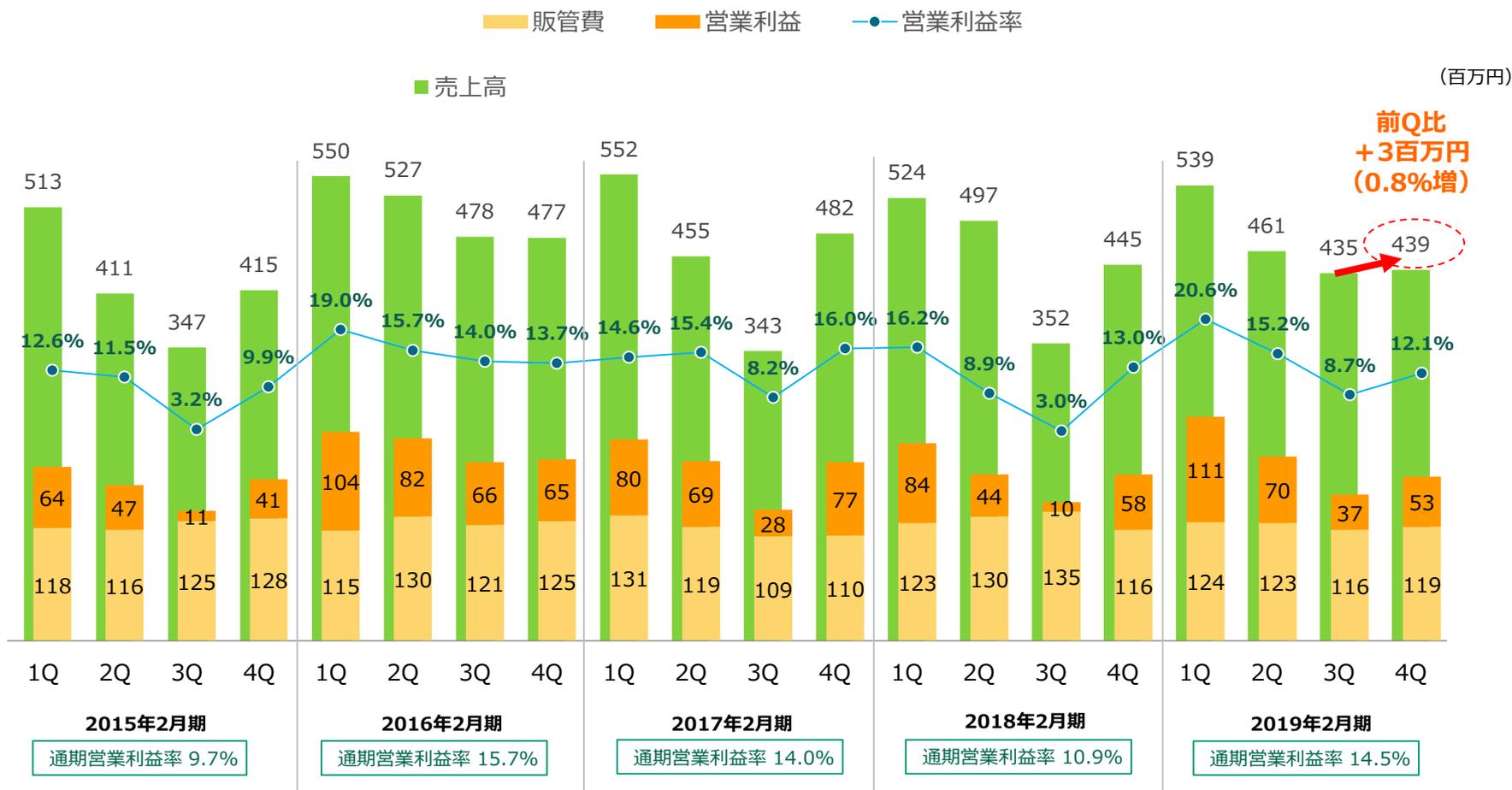


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>



4Qは案件の期ずれの影響で前年並み



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

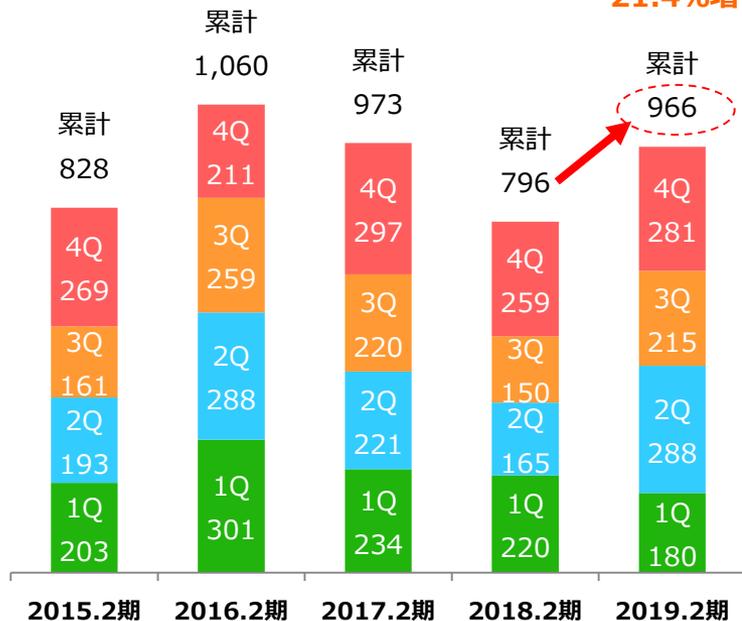


期末受注残大幅増で来期スタートダッシュを見込む

【受注高の推移】

(単位：百万円)

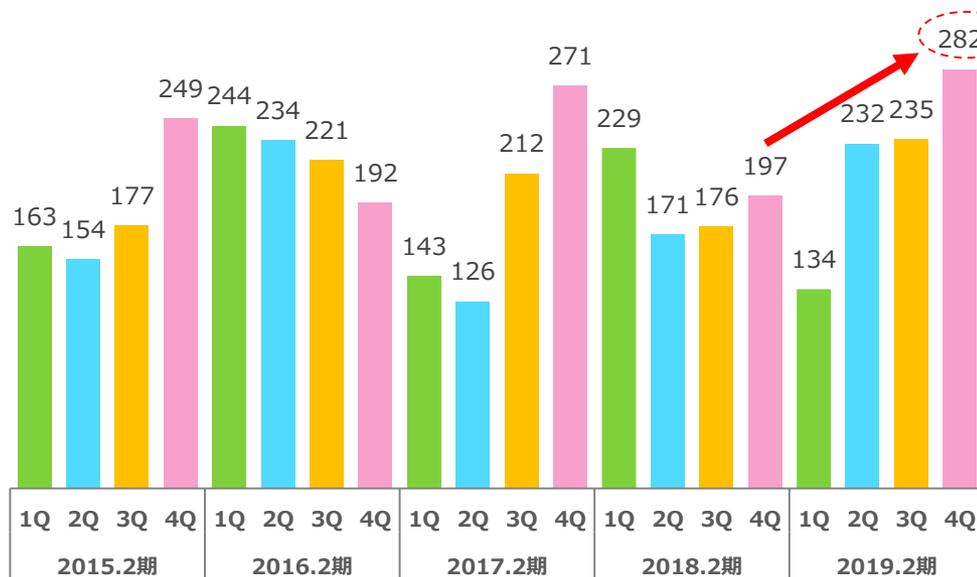
累計ベースで
前年比
21.4%増



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

4Q末時点
前年同期比
43.5%増



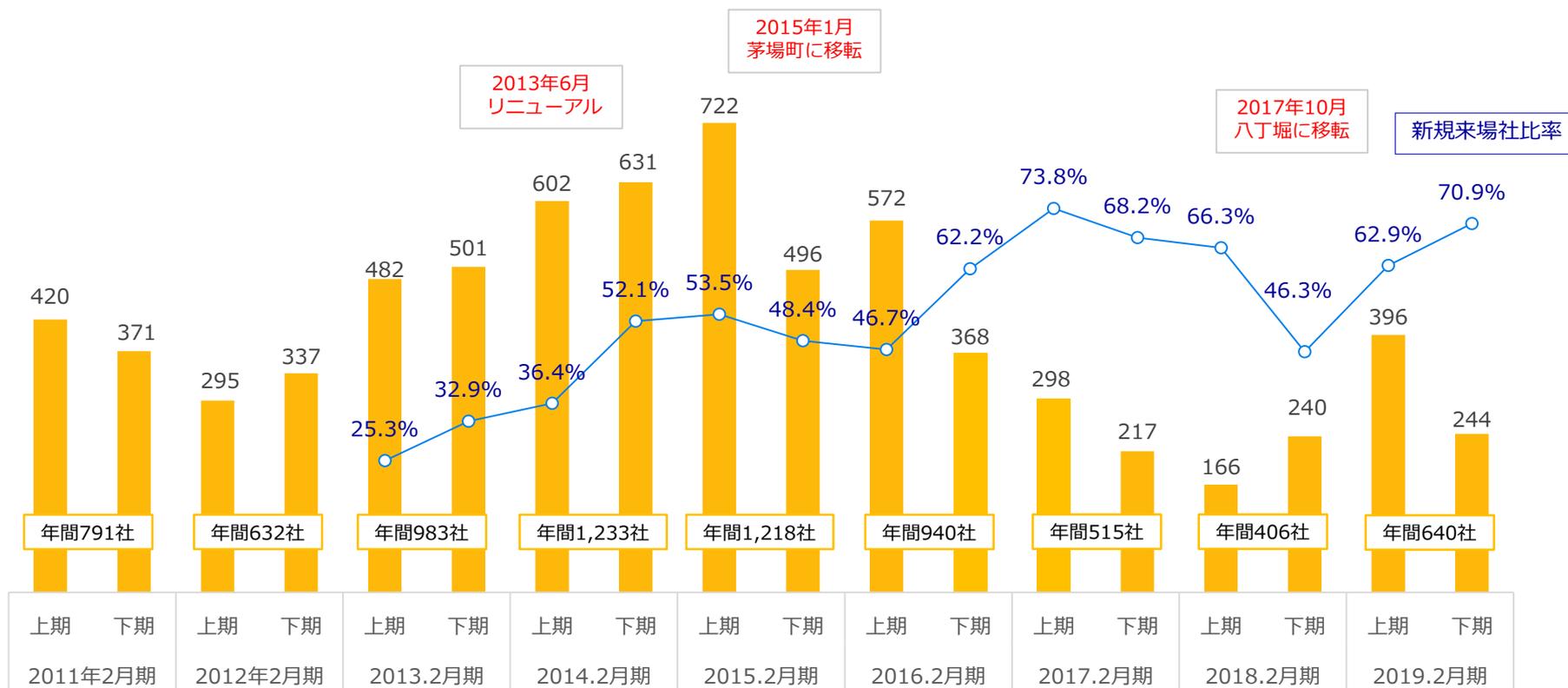
(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

情報創造コミュニティ来場社数



八丁堀移転・規模拡大により年間来場社が6割増加

(単位：社)



経営情報ソリューションフェア2019を開催

働き方改革の「真の実現」に向け クラウドをベースにした業務変革と情報活用のご紹介

パートナー5社のサービスや商材を融合した協立情報通信の経営情報ソリューションサービス

日時

2019年4月23日(火) 13:00~18:00

会場

情報創造コミュニティー 共創ルーム
東京都中央区八丁堀2-23-1エンバイヤビル2階

協賛・協力

ドコモCS/OBC/Microsoft/サイボウズ/NEC

ドコモソリューション

- ・ スマホ内線システム「オフィスリンク+」
- ・ RPAソリューション「WinActor」
- ・ モバイルセキュリティ
「CLOMO MDM for ビジネスプラス」
- ・ 緊急時の安否確認「Biz 安否確認 for docomo」



基幹業務ソリューション

- ・ 新製品クラウドソリューション
「勘定奉行クラウド Global Edition」他
- ・ ワークフローソリューション「Manage OZO3」
- ・ AIチャットボット「CB4-人事・総務」
- ・ シフト作成ツール「SHIFTEE」



情報インフラソリューション

- ・ 顔認証ソリューション「顔認証サイネージ」他
- ・ 働き方改革ソリューション
「共創ワークスペース Zoom」「勤革時」
- ・ ネットワーク改革ソリューション
「クラウド型統合管理 NetMeister」
「内線システム ドコモオフィスリンク」



マイクロソフトソリューション

- ・ Microsoft Office 365 サービス
情報共有基盤「SharePoint」
コミュニケーション基盤「Exchange」
コラボレーション基盤「Microsoft Teams」
- ・ クラウド仮想サーバー
「Microsoft Azure」



サイボウズソリューション

- ・ Web業務アプリ
「kintone」「kintone・奉行連携事例」
- ・ 電子契約サービス
「クラウドサイン」
「クラウドサイン for kintone」



情報活用能力育成 サービス

- ・ 情報活用アドバイス/業務活用講座
- ・ マンツーマン指導/出張講座
- ・ Eラーニング/映像授業
- ・ 運用メンテナンス



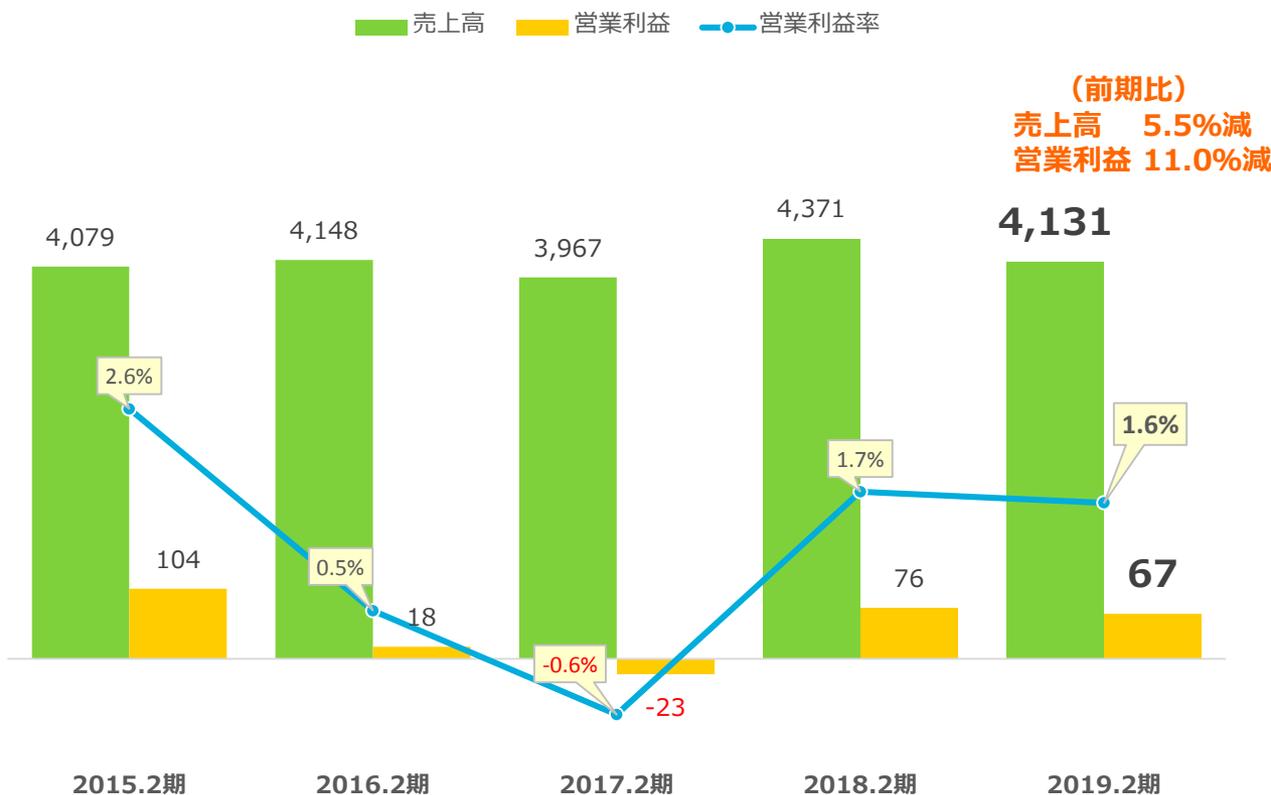
協立情報通信株式会社

モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

販売台数の減少により、減収減益

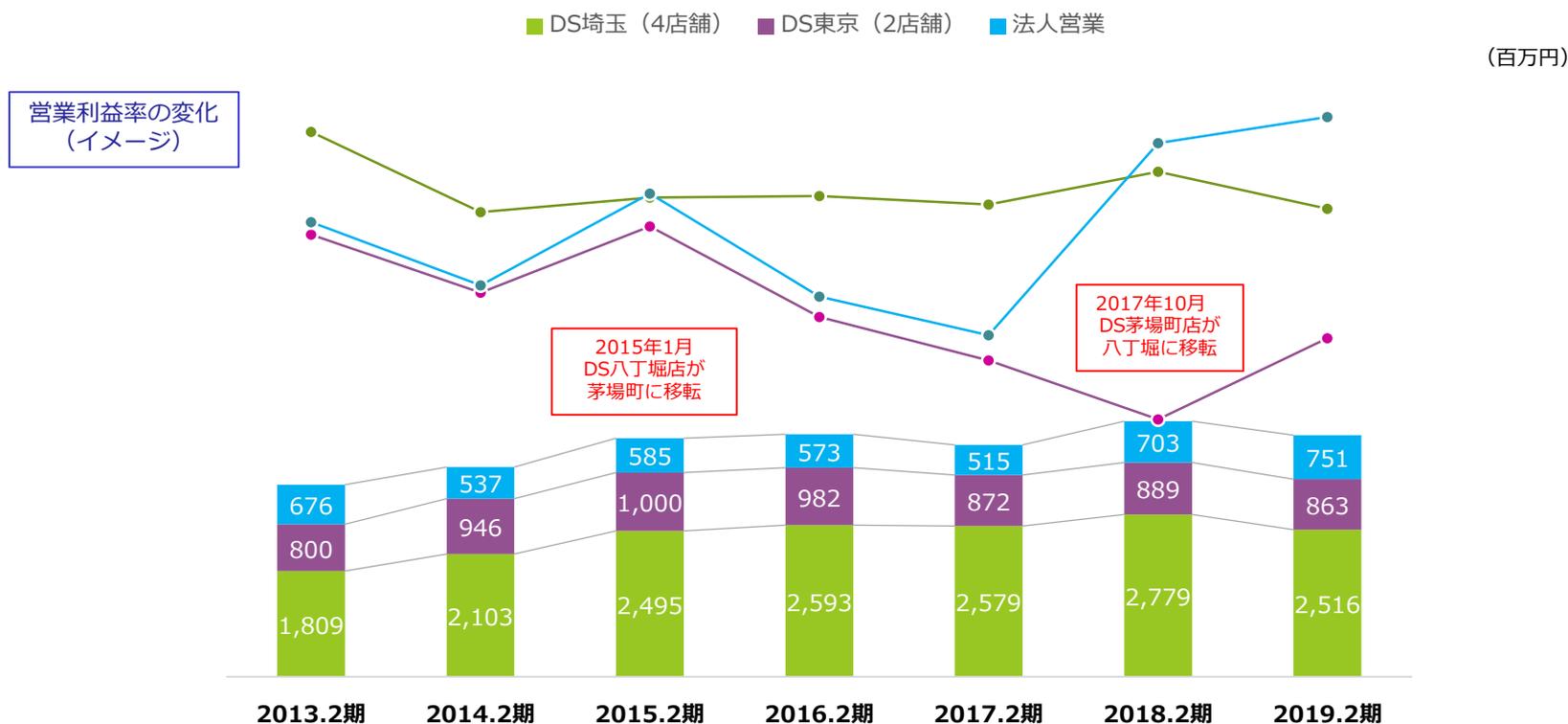
(百万円)



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <チャンネル別売上高>

ソリューション事業部門との連携により法人サービスは増収増益



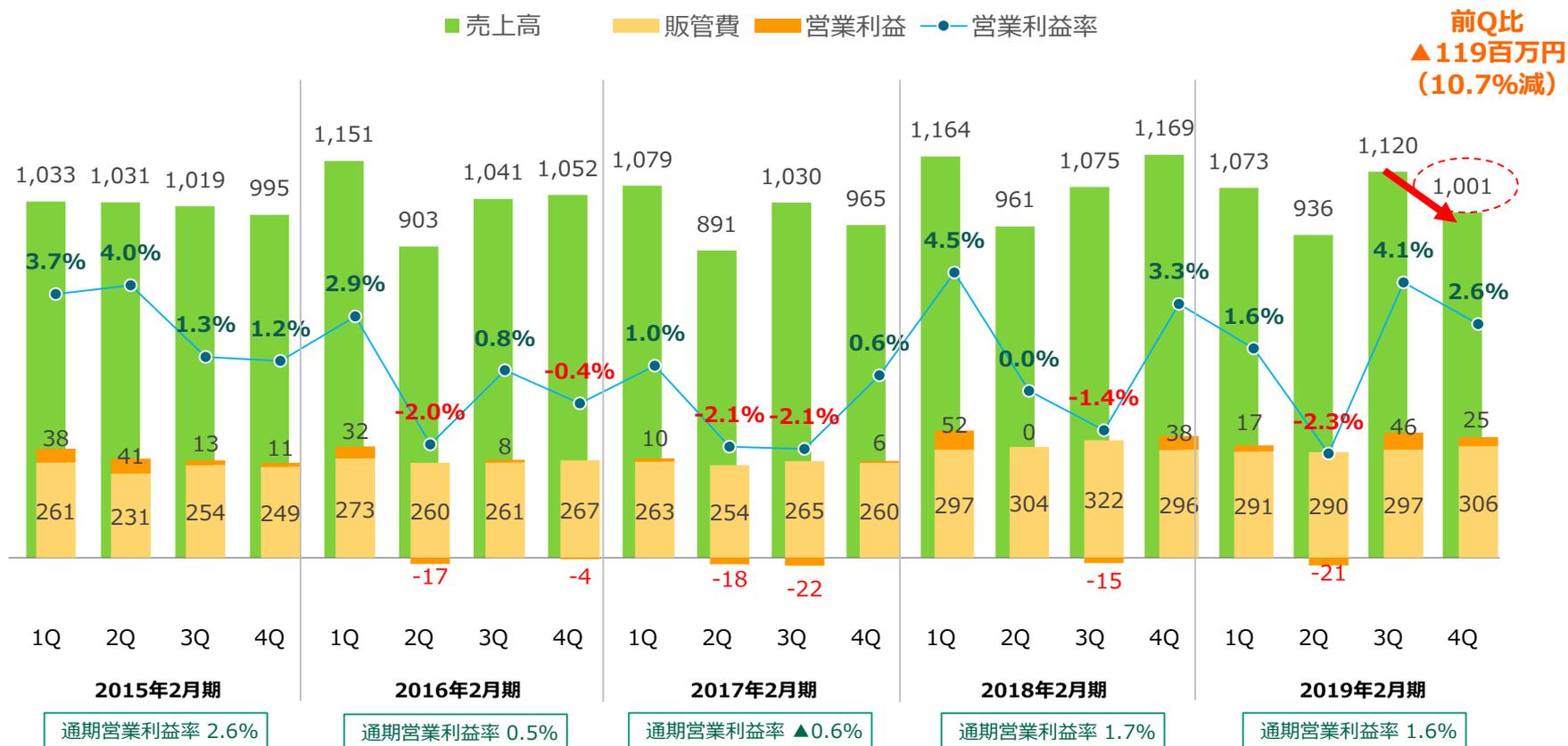
(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <四半期毎の推移>



冬の商戦期にドコモショップ全店舗が前年を下回る

(百万円)

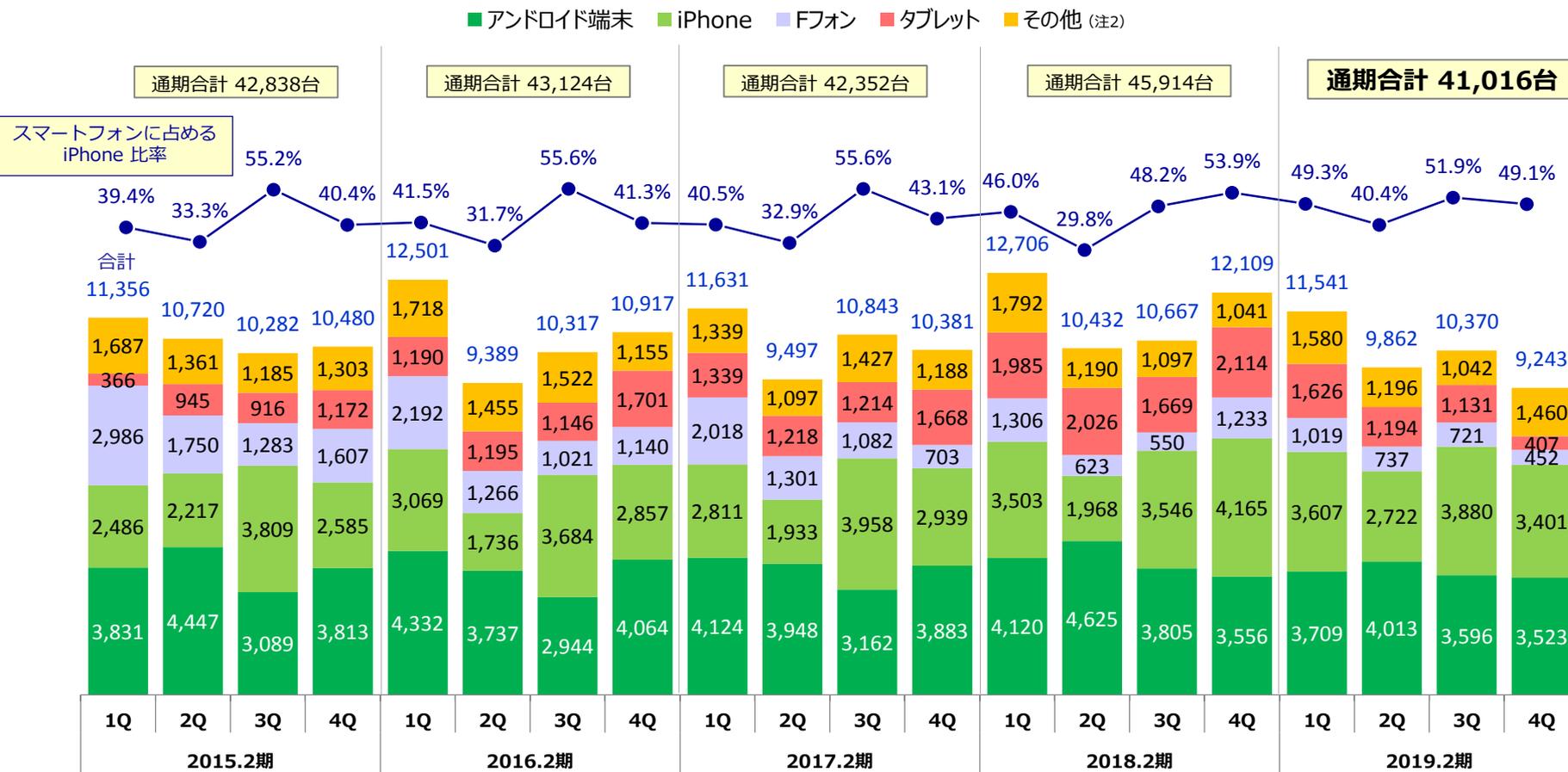


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

タブレットが前期比44%減少し、年間総販売台数は1割減

(単位：台)

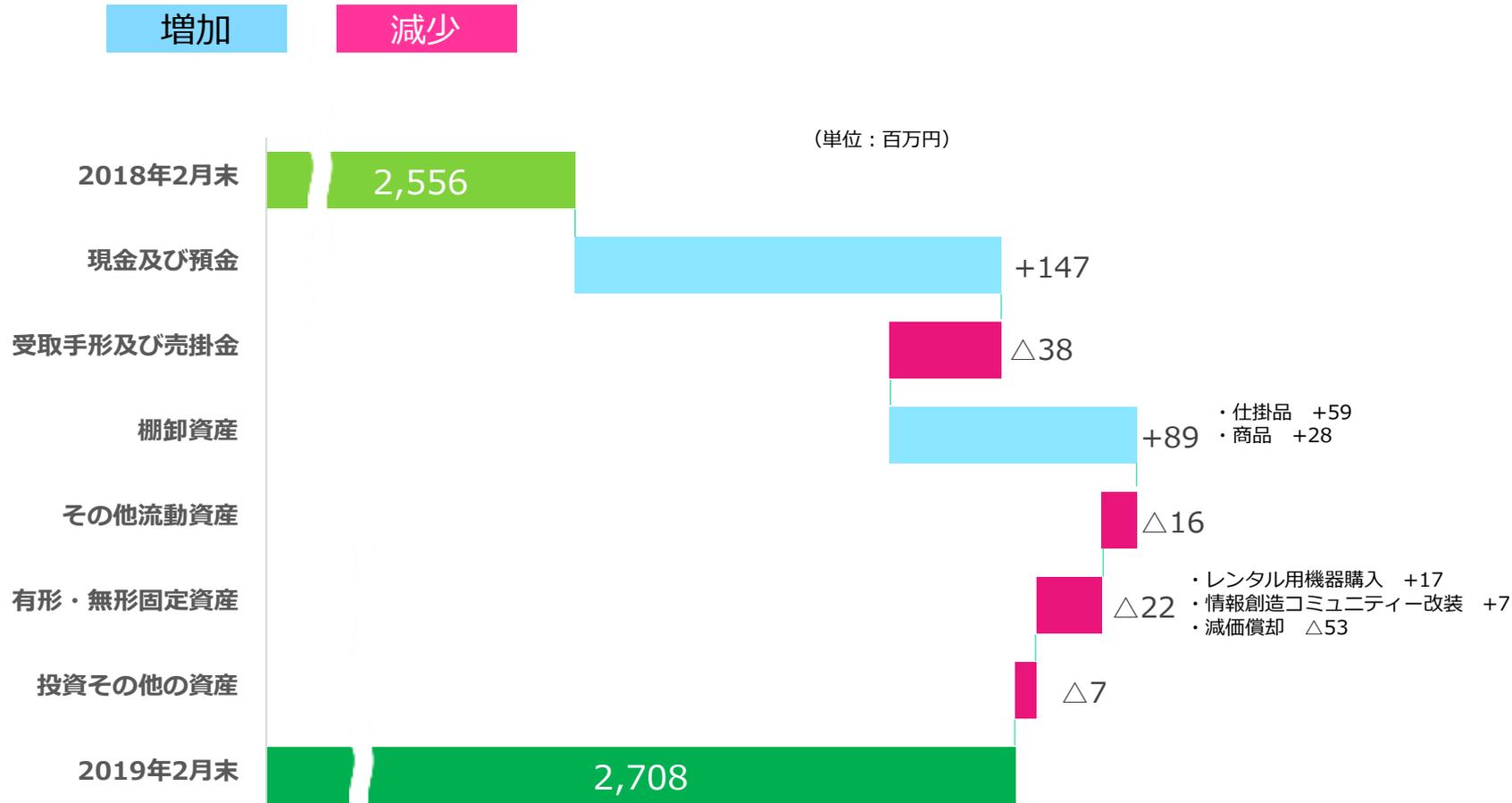


注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表 <資産の部>

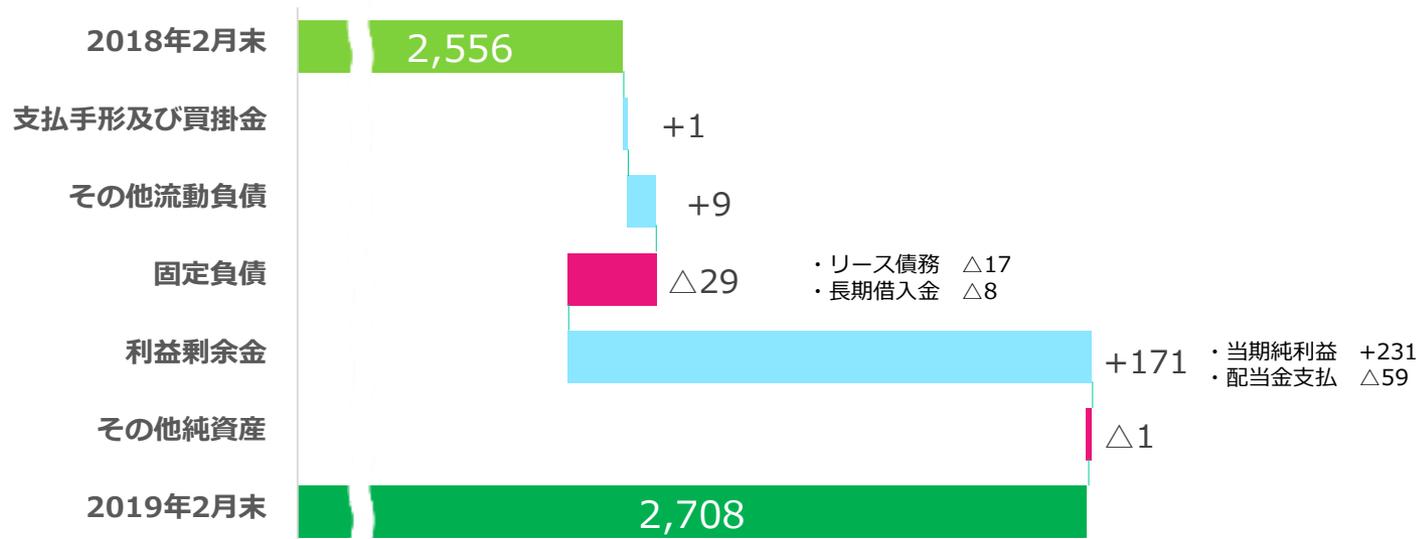


連結貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

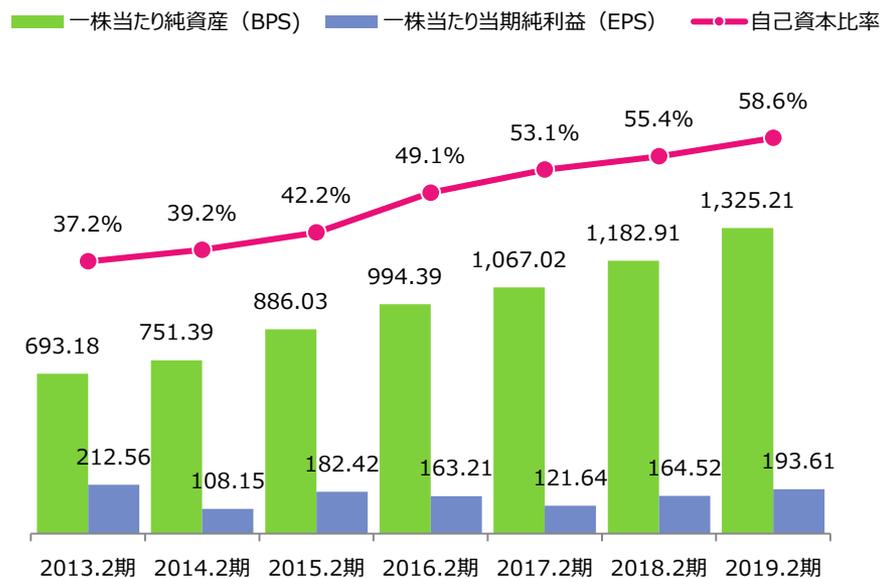


主な連結経営指標

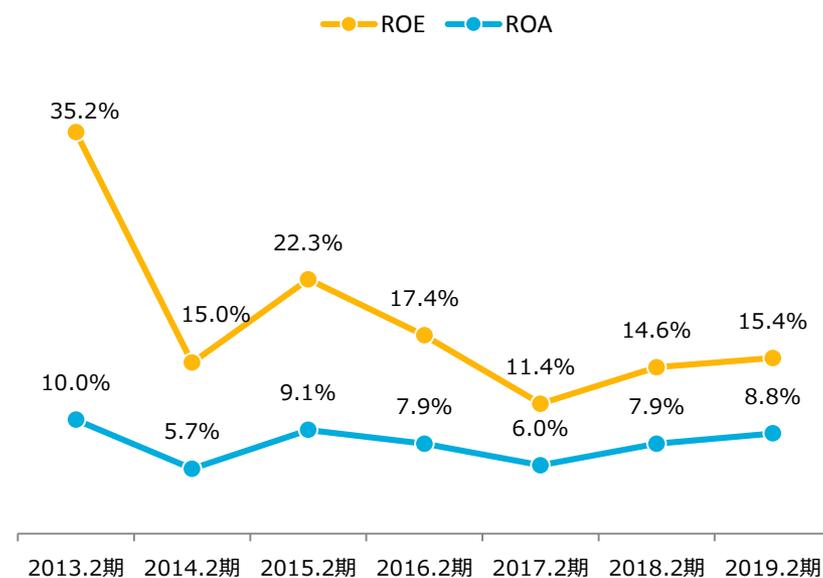


【安全性指標】

(単位：円)



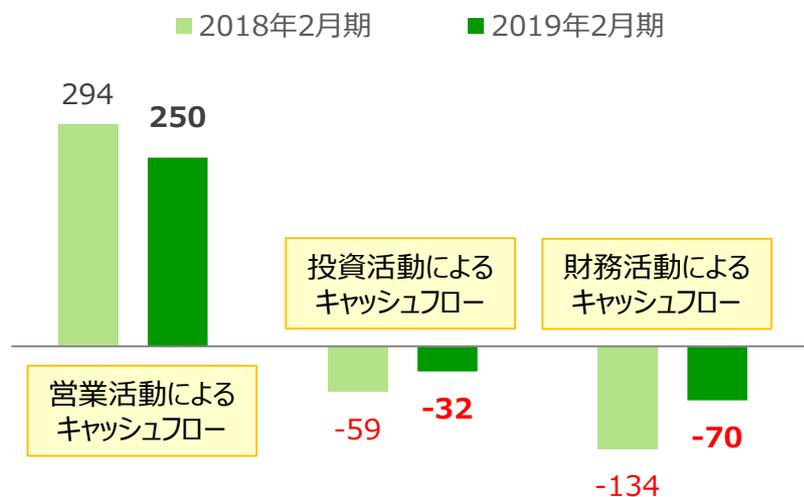
【効率性指標】



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



現金及び現金同等物の増減額 **+147百万円**

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+348百万円
減価償却費	+54百万円
売上債権の減少	+38百万円
棚卸資産の増加	△89百万円
法人税等の支払	△125百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△28百万円
-----------	--------

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△59百万円
--------	--------

2020年2月期業績予想と 中期目標の進捗

2020年2月期連結業績予想



店舗サービスと法人サービスの連携により
 スマホ活用ソリューションからモバイル端末の拡販を図る
 創業55周年記念配当を実施

(百万円)

	2019年2月期実績		2020年2月期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	6,007	—	6,350	—	+5.7%
営業利益	339	5.7%	350	5.5%	+3.0%
経常利益	348	5.8%	355	5.6%	+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	231	3.9%	237	3.7%	+2.3%
1株当たり当期純利益(円)	193.61	—	198.03	—	—
1株当たり配当金(円)	50	—	55	—	+10.0%

年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲



【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

【2020年2月期】「達成」

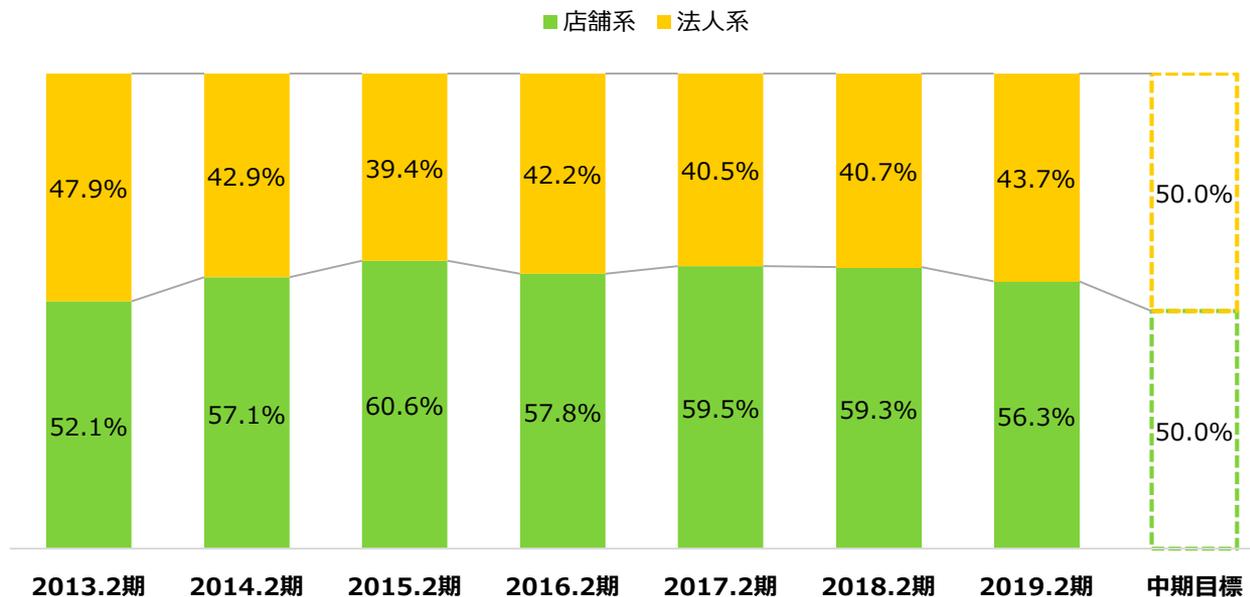
- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%
法人系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業

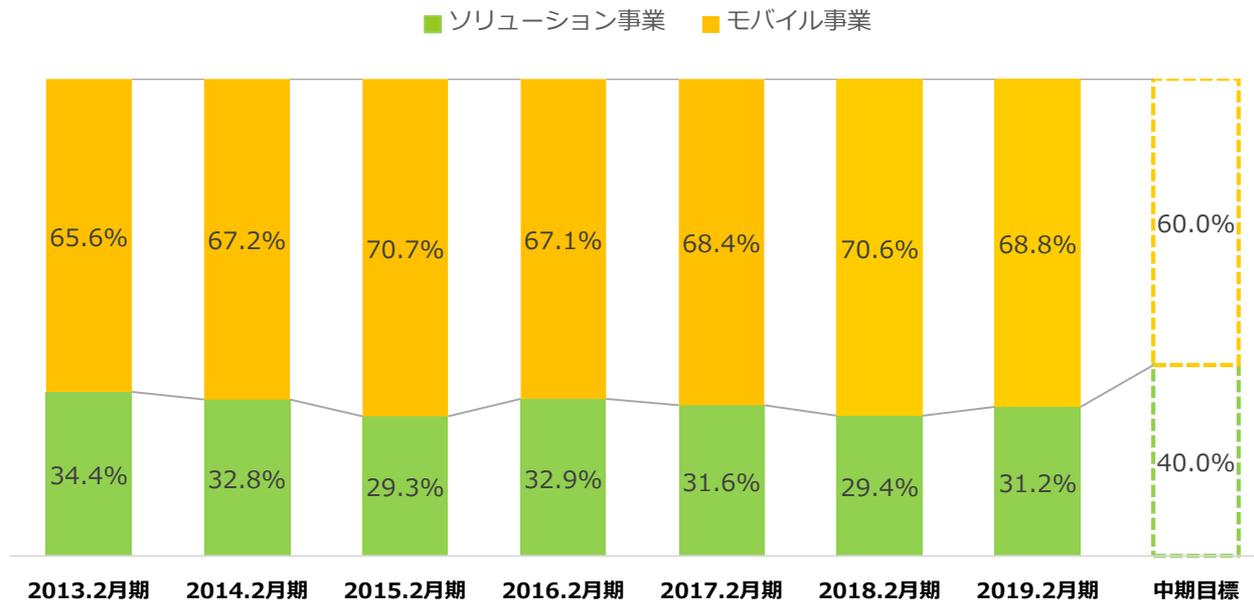


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

売上高構成比

中期目標

ソリューション事業40%以上
モバイル事業60%以下

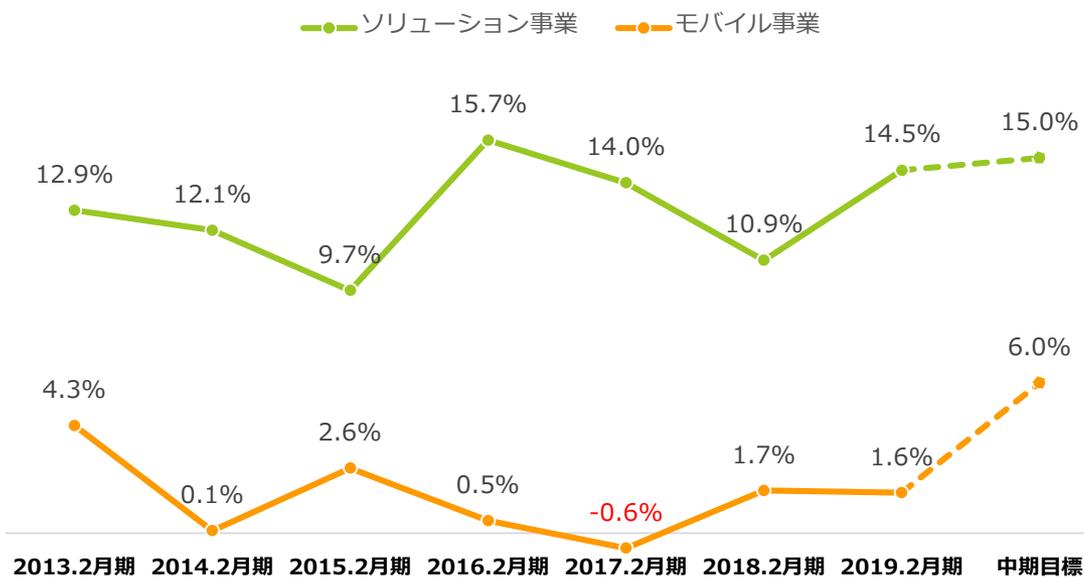


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益率

中期目標

ソリューション事業15%以上
モバイル事業6%以上



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューションの融合によるサービスの創造で 利益創造体質を創る

1. 情報創造コミュニティの活性化

- ① 教育（情報活用能力育成）サービスメニューの開発
- ② 顧客創造力の増強
- ③ 定期的なパートナー交流

2. パートナー企業との共同展開の積極化

- ### 3. ソリューションサービスのモバイル化とインフラ・コンテンツ・教育・生産 価値情報・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

ご参考資料

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2018年2月末時点		2019年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	637	24.9%	784	29.0%	147
	受取手形及び売掛金	548	21.4%	509	18.8%	△38
	棚卸資産	178	7.0%	268	9.9%	89
	その他	160	6.3%	144	5.3%	△16
固定資産	有形固定資産	652	25.5%	628	23.2%	△23
	無形固定資産	3	0.1%	4	0.2%	1
	投資その他の資産	375	14.7%	368	13.6%	△7
資産合計		2,556	100.0%	2,708	100.0%	152

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2018年2月末時点		2019年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	388	15.2%	390	14.4%	1
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	8	0.3%	0
	未払法人税等	86	3.4%	70	2.6%	△15
	賞与引当金	66	2.6%	69	2.5%	3
	その他	214	8.4%	237	8.8%	23
固定負債	長期借入金	32	1.3%	23	0.9%	△8
	退職給付に係る負債	240	9.4%	245	9.1%	4
	その他	102	4.0%	77	2.9%	△25
負債合計		1,140	44.6%	1,122	41.4%	△18
株主資本	資本金	203	8.0%	203	7.5%	0
	資本剰余金	147	5.8%	147	5.5%	0
	利益剰余金	1,066	41.7%	1,238	45.7%	171
	自己株式	△5	△0.2%	△5	-0.2%	0
	その他の包括利益累計額	3	0.1%	1	0.1%	△1
純資産合計		1,415	55.4%	1,586	58.6%	170
負債純資産合計		2,556	100.0%	2,708	100.0%	152

要約連結CF計算書

(単位：百万円)

	2018年2月期 通期	2019年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	294	250	△ 44
投資活動による キャッシュ・フロー	△59	△ 32	+26
財務活動による キャッシュ・フロー	△134	△ 70	+63
現金及び現金同等物 の増減額	100	147	+46
現金及び現金同等物 の期首残高	488	589	+100
現金及び現金同等物 の期末残高	589	736	+147

株主還元（配当）

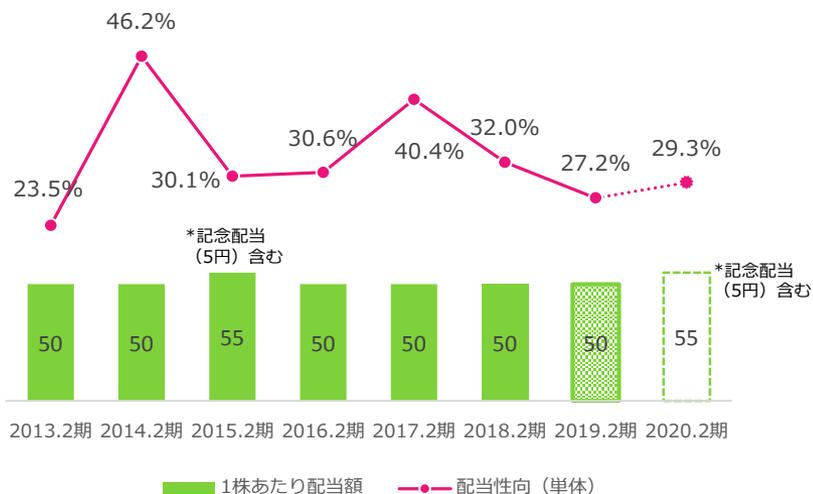
基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り
1,700	3.24%
1,720	3.20%
1,740	3.16%
1,760	3.13%
1,780	3.09%
1,800	3.06%
1,820	3.02%
1,840	2.99%
1,860	2.96%
1,880	2.93%
1,900	2.89%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、
2020年2月期の配当予想額には創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

会社概要



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,375,000円
【上場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	247名（2019年2月末現在 連結）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。